

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出合いでにぎわうまち

施策番号・名 20 文化活動の推進

基本事業番号・名 20-01 文化財の調査と保護・保存

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)			
20-01-01	生涯学習課 文化財係	対象	文化財保護審議会委員	平成21年度	9 (人)	平成21年度	2 (回)	平成21年度	4 (件)	平成21年度	112	平成21年度	423	平成21年度	535	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	文化財保護審議会運営 事業	手段	①文化財の市指定審議 ②保護に関する重要事項の審議・建議	平成20年度	10 (人)	平成20年度	2 (回)	平成20年度	5 (件)	平成20年度	142	平成20年度	494	平成20年度	636	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	市内文化財の適切な保護と活用	平成19年度	10 (人)	平成19年度	3 (回)	平成19年度	5 (件)	平成19年度	303	平成19年度	593	平成19年度	896	文化財保護は極めて専門性の高い事業であり、学識者の意見を反映させることは不可欠である。文化財保護の基本である指定制度も、条例により審議会への諮問・答申が明文化されている。定員は10人であるが、現在の委員数は9名であり、現時点での欠員補充は行っていない。	法令の義務があるものの、会議開催時期を効果的に行うことにより運営の改善を図ることができる。				
20-01-02	生涯学習課 文化財係	対象	市内にある文化財	平成21年度	7,733 (件)	平成21年度	3,977 (件)	平成21年度	6,638 (件)	平成21年度	2,168	平成21年度	1,261	平成21年度	3,429	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	文化財保存調査事業	手段	①文化財保護に伴う調査 ②指定に伴う調査 ③特別調査	平成20年度	7,483 (件)	平成20年度	217 (件)	平成20年度	6,498 (件)	平成20年度	216	平成20年度	840	平成20年度	1,056	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	文化財を調査し、後世に伝える適切な処置を講ずる。	平成19年度	7,483 (件)	平成19年度	23 (件)	平成19年度	6,281 (件)	平成19年度	99	平成19年度	900	平成19年度	999	文化財調査は保護のための大切な業務である。近年は国や都主導の特別調査が増加している。文化財は個人所有が多く、放置しておけば消滅するものも多い。そのため、継続的・優先的な調査を行う必要がある。21年度は南沢獅子舞の映像記録作成(市)と詳細調査(都)、古文書・写真のデジタル保存(緊急雇用事業)を行った。また、市民学習グループとの協働事業として古文書の解説等の調査を行った。	市の学芸員による調査と委託すべき調査を見直し、市職員人件費の減少を図る必要がある。				
20-01-03	生涯学習課 文化財係	対象	文化財	平成21年度	9 (箇所)	平成21年度	2 (箇所)	平成21年度	8 (箇所)	平成21年度	957	平成21年度	650	平成21年度	1,607	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	文化財施設管理事業	手段	①施設管理 ②施設機械警備委託 ③施設修繕	平成20年度	9 (箇所)	平成20年度	1 (箇所)	平成20年度	9 (箇所)	平成20年度	1,018	平成20年度	544	平成20年度	1,562	22年度以降に向けた方向性	拡大	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	文化財施設が適切に管理されることによって、文化財が保護される。	平成19年度	9 (箇所)	平成19年度	3 (箇所)	平成19年度	9 (箇所)	平成19年度	1,922	平成19年度	593	平成19年度	2,515	文化財保護に伴う、文化財施設および文化財の保管施設の管理は公共団体の責務であり、文化財が適切に保護されるために欠かせない事業である。当市の場合、集中保管する施設がないため、現在は分散して保管・管理しており、将来的には集中保管ができる施設の確保を進める必要がある。また、現在の施設が経年変化に伴う老朽化がみられ、早急に改修が必要な施設もある。	文化財を集中保管する施設がないため、現在は分散して保管・管理している。集中保管ができる施設の確保・整備を早急に進める必要がある。				
20-01-04	生涯学習課 文化財係	対象	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)と出土文化財	平成21年度	5 (件)	平成21年度	5 (件)	平成21年度	5 (件)	平成21年度	4,585	平成21年度	5,046	平成21年度	9,631	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	埋蔵文化財保存事業	手段	①開発計画との調整 ②遺跡の試掘・確認調査 ③遺跡の調査指導 ④出土文化財の整理・活用 ⑤調査報告書の作成・管理	平成20年度	6 (件)	平成20年度	7 (件)	平成20年度	7 (件)	平成20年度	4,585	平成20年度	5,438	平成20年度	10,023	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)および出土文化財を後世に残す。	平成19年度	7 (件)	平成19年度	7 (件)	平成19年度	7 (件)	平成19年度	5,075	平成19年度	5,930	平成19年度	11,005	埋蔵文化財の保護・調査は文化財保護法によって規定された自治体の責務であり、一定の公費負担をともなうものである(国庫・都補助金交付事業)。地域の文化・歴史的財産として後世に伝え、郷土学習等に活用することによって、郷土に対する意識と愛着が深められる。主要な出土資料は郷土資料室に展示されており、他の博物館への貸し出しもある。今後は、活用面をさらに充実させる必要がある。	調査内容や出土文化財の整理に関するIT化を進め、職員人件費を減を図る。				
20-01-05	生涯学習課 文化財係	対象	指定文化財	平成21年度	48 (件)	平成21年度	3 (件)	平成21年度	47 (件)	平成21年度	143	平成21年度	450	平成21年度	593	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)		
	文化財説明板設置事業	手段	①新指定文化財の説明板設置 ②既存説明板の改修	平成20年度	45 (件)	平成20年度	2 (件)	平成20年度	44 (件)	平成20年度	205	平成20年度	396	平成20年度	601	22年度以降に向けた方向性	現状維持	改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	文化財の内容を解説し、見学者の利便性を図る。	平成19年度	42 (件)	平成19年度	3 (件)	平成19年度	42 (件)	平成19年度	172	平成19年度	450	平成19年度	622	文化財の保護は、市民に文化財に親しんでもらうことが基本であり、見学者に分かりやすい説明板や案内板を設置する必要がある。説明板は市(都を含む)指定文化財に限定している。新指定および改修の必要な古いものもあるため、継続して実施する必要があるが、同所のものを統合するなどの工夫をしている。	説明板の設置対象を見直すとともに、既存の説明板の改修を計画的に行い人件費の削減を図る。				

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 豊かな出会いでにぎわうまち

施策番号・名 20 文化活動の推進

基本事業番号・名 20-01 文化財の調査と保護・保存

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)			
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
20-01-06	生涯学習課 文化財係	対象	文化財	平成21年度	修理を要する文化財数	平成21年度	修理された文化財数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	文化財修理補助事業	手段	文化財の修理	1		1		25	200	450	650	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生涯学習課 田中 潤		
				平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	■ あり □ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	文化財修理補助事業は、個人(団体)所有の文化財を維持・伝承する有効な手段であり、自治体が積極的に支援していく必要がある。近年は「無形民俗文化財」の道具類の修繕・補充が主体で、情報を交換することによって年次的に修繕する物件を把握するよう有効性を高めている。			
意図	市内文化財の適切な伝承	1	1	23	200	490	690	郷土芸能に関する太鼓や衣装などの修繕は、保存団体の調整を踏まえ計画的に行うことにより職員人件費の減を図ることができる。									
20-01-07	生涯学習課 文化財係	対象	埋蔵文化財	平成21年度	刊行が必要な調査件数	平成21年度	これまでの刊行数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	埋蔵文化財調査報告書 刊行事業	手段	調査報告書の刊行	37		1		36	177	1,100	1,277	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	生涯学習課 田中 潤		
				平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	■ あり □ なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
				平成19年度		平成19年度		平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	発掘調査報告書は文化財保護法によって刊行が規定されており、調査を実施した場合は必ず作成しなければならない。原稿や統計資料や図面作成のIT化と印刷冊数・配布先の見直しを行い、改善を進めている。				
意図	調査成果を記録として後世に残し、広く公開する	35	1	34	191	1,970	2,161	調査報告書の作成に関し、IT化を一層進めることにより、職員人件費の減を図ることができる。									